
日本リユース機構におけるリユース促進の取組

2025年3月14日

一般社団法人日本リユース機構

代表理事 波多部 彰

1. JROの概要、リユースに関する基本的な認識
2. 課題解決に向けたJROの取り組み
3. ①片付け・遺品整理に対応したリユース促進（稲城市）
4. ②引越業者と連携したリユース促進（サカイ引越センター）
5. 【参考】③小売業者との連携による家電リユースの取組（ビックコジマ）
6. 【参考】④社会貢献活動（NPO団体等への寄附）
7. JROの目指す社会像、今後の展開・方針

JROの概要、リユースに関する基本的な認識

一般社団法人日本リユース機構（JRO）とは

- リユース業界の健全な成長促進を目的、事業者の育成・事業支援、法令に基づく事業者の監視・監督。
- また、社会ニーズの高まり、不適正事業者によるトラブル増加を背景に、リユース業界として家財整理・片付けサービスの推進。
- 消費者が安心・安全に依頼できる業界を目指すとともに、リユースを通じて循環型社会形成に寄与する。
- 2006年（平成18年）8月設立。会員数約60社、準会員をあわせて約110社（URL：<http://jro.or.jp/>）

使用済製品リユース、家財整理・片付けに関する現状と社会的な課題

使用済製品リユース

【現状】

- 循環型社会、SDGsに向けて推進すべき取り組み。製品使用期間延長はゼロカーボン実現のための必要条件。
- 若者を中心に、リユース品を使用することに抵抗は少なく、また、フリマアプリ等、インターネット・宅配を活用した利用・流通が拡大している。

【推進に向けた課題・問題点】

- リユース品として再流通できるにも関わらず、適切な取扱いがされないため、廃棄されてしまうものが多数存在する。リユースのポテンシャルはまだまだ活かしきれていない。
- 古物営業法より盗品等の管理はされても、悪徳業者による、消費者が不利益を被る取引が存在、リユース促進を阻害。

家財整理・片づけ

【現状】

- 高齢化、核家族化の増加等により、家財整理・片付けサービスのニーズが急激に高まる。
- 相続しても遠方のため片付けられない相続人、高齢者が施設入居時にダウンサイジングする際の片付けなど、多様な場面でニーズが存在、増加している。

【推進に向けた課題・問題点】

- 廃棄物処理法をはじめとする関連法令の徹底が不十分な違法・悪徳業者が存在。
- 消費者トラブル。主に、①料金トラブル（高額請求）、②財産の不適切な取扱い、③廃棄物の不適切な取扱い（不法投棄など）、④その他（作業の途中放棄、不適切な営業）。

JROとしての課題解決に向けた取り組み

【1】JRO認定事業者制度の運用

- 消費者、行政に信頼してもらえる事業者となるため、①古物営業法、②廃棄物処理法、③特定商取引法（訪問購入）、④各種伝票や見積書の書き方、⑤リユース実務、に関する講習受講・試験合格者を認定する制度。
- 「出張買取伝票兼古物台帳」「お片付け見積書」などJRO指定の様式を使用して法令順守を徹底。

【2】市町村との連携によるリユース促進に向けた取組（廃棄からリユースへ）

- 「まだリユースできるにも関わらず、廃棄されてしまっている製品」をリユースする仕組みを目指す。
- 市町村と連携し、市町村・消費者の手間・負担を少なく、適切なリユースを促進する。特に、片付け・遺品整理に関して困っている消費者は多数いる。
- また、引っ越し業者との連携により、多量発生し、廃棄されがちな物品のリユースを促進。

※本で紹介 ①東京都稲城市との連携事例、②サカイ引越センターとの連携事例

【3】法令遵守・消費者の安全・安心を担保するための取組等

- リユース業として適切なリユースを促進するための取組。廃棄物処理法等の関連法令の遵守、住民の安全・安心（消費者保護）なサービス提供に向けて、会員企業を対象とした講習会など、業界として取組を推進。

①片付け・遺品整理に対応したリユース促進（課題）

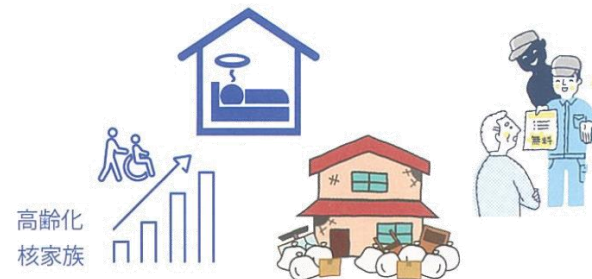
現在問題として増加している社会と地域の課題

不法投棄

不適切な出張買取

料金トラブル

違法業者の蔓延



■【社会の課題】

- ・ 高齢化、核家族化の増加等により、遺品整理・片付けサービスのニーズが急激に高まっている中で、違法・悪徳業者との間で、消費者トラブルが多発している
- ・ 主に料金トラブル（高額請求）、不適切な出張買取、廃棄物の不適切な取扱（不法投棄など）、その他（作業の途中放棄、不適切な営業）

■【地域の課題】

- ・ 最近の傾向として、行政のごみ集積所に不法投棄されている
- ・ 住民から不要品の処分について行政に対する相談があった時に、的確な業者紹介ができない
- ・ 不要品の処分について業者と住民の料金トラブル（高額請求）が絶えないが、そもそも適正な価格が分からない
- ・ 焼却処分をするとCO₂が増えてしまうので、環境省の取り組みに応じて自治体でも考えないといけない
- ・ リユース率向上に伴い、ごみ排出を減らしたい

①片付け・遺品整理に対応したリユース促進（解決方策）

私たち日本リユース機構は、そのお悩みを解決します！



お片付け、家じまいに伴う不要品を出したいとき…

現状の課題

STEP 01 HPやゴミカレンダーを見て、行政の**一般廃棄物業者**に依頼、または個人でHPやチラシなどを見て**業者**に依頼

STEP 02 一般廃棄物業者に連絡
日程や条件に合えば
一般廃棄物業者が引き取り
クリーンセンターで焼却処分

課題

緊急性がある場合使えない
粗大ゴミを外に出せない場合、
依頼できない
1日にお願ひできる
ゴミの点数に上限がある
ゴミ処理経費がかかる
焼却する際のCO2が増える

一般廃棄物業者を使わない

✓日程が合わない
✓大型のゴミを外まで出せない

**違法回収業者に
依頼せざるをえない**

課題

廃棄物への高額請求
不許可の業者が対応
財産の不適切な取扱
一般廃棄物業者に依頼できなかった
住民は、廃棄物への高額請求がされ、
料金トラブルは絶えず、不許可の業者
が引き取った廃棄物を近隣ゴミ集積
所などに不法投棄している。

日本リユース機構と提携した場合

JRO受付
STEP 01 日本リユース機構が管理・管轄をしている会員業者と連携し
リユース品の買取サービスを行い、
片付け作業、リユース品とゴミの仕分け作業を実施する。

STEP 02 3本柱で、課題を解決します！

①リユース品の買取【二次流通】

リユース率向上
住民の費用負担が減る

リユース品とゴミの仕分けをしたうえで

②一般廃棄物業者に委託
クリーンセンターで焼却処分
温室効果ガス削減

一般廃棄物業者が対応できない場合

③JRO認定事業者が対応
自治体の委託を受け
クリーンセンターへ運ぶ

POINT
そもそも減ったゴミを、処分するので
焼却処分も減少します。結果ゴミ処理
経費も下がり、CO2削減に役立ちます。



①片付け・遺品整理に対応したリユース促進（稲城市）

日本リユース機構が実現していること

東京都稲城市と一般社団法人日本リユース機構との**4R+1の推進**による
循環型まちづくりに関する**包括連携協定**を締結！！(2023年11月22日)



自治体と連携をしながら、
問題解決に取り組みます！



POINT

警察庁、経産省、環境省から各省庁と
相談をしながら、行政と共に問題解決
に取り組んでいます。

【取り組み内容】

- ✓ 住民が引っ越しや遺品整理などで大量にゴミを排出する際、日本リユース機構が機構に所属する専門知識と経験を有する業者の中から、住民の条件にあった業者を紹介
- ✓ 多種多様なリユース可能な物品の買取をすることで、ゴミ削減と二酸化炭素の排出抑制に寄与する
- ✓ リユース品として再利用することで、自治体のゴミ排出費用の負担軽減
- ✓ 違法なリユース業者と片付け業者の排除に繋がり、不適切な廃棄物処理や不法投棄が抑制される

▶▶▶ 持続可能な循環モデルを推進中

①片付け・遺品整理に対応したリユース促進（稲城市）



協定を締結する稲城市の高橋市長（左）とJRO波多部（右）

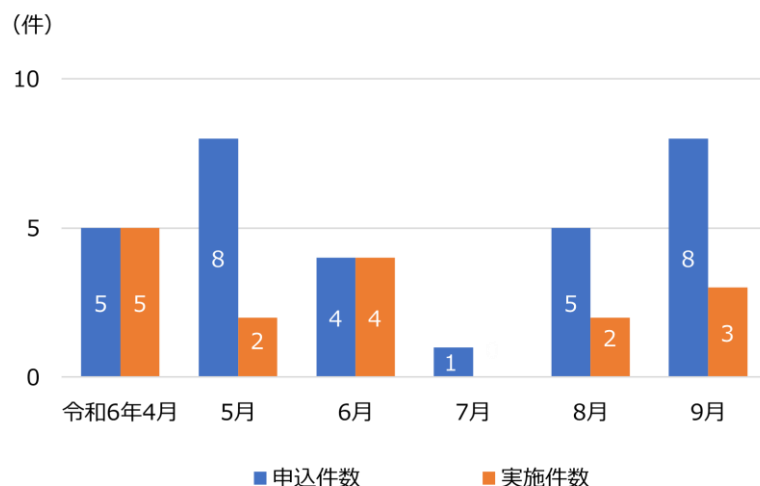
- ・ 片付け・遺品整理について困っている消費者は多数いるが、どこに依頼すればよいか分からない。
- ・ 稲城市が紹介してくれる事業者であれば、市民は安心して依頼できる。
- ・ 稲城市にとってはごみ削減、CO₂削減にもつながる。



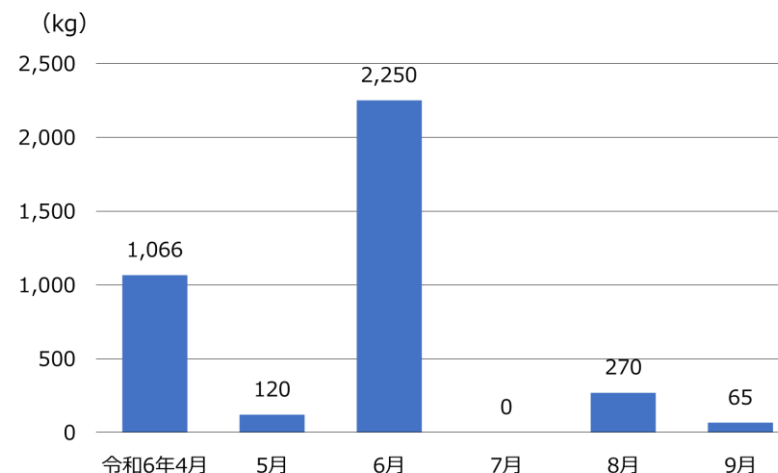
- ・ 稲城市から信頼できる事業者としてJROを紹介いただき、JROはその信頼に応える必要がある。
- ・ 稲城市との連携を踏まえて、他の市区町村とも連携を図っていく（悪徳・違法業者を排除）

※第1回検討会 資料4_スライド28

利用実績の推移（申込件数、実施件数）



利用実績の推移（リユース品の重量）



（出所）1 東京都稲城市HP「片付けや遺品整理等でお困りの方に日本リユース機構を紹介します」

（<https://www.city.inagi.tokyo.jp/smph/kankyo/gomi/sodaigomi/reusekikou.html>）（2024年11月12日最終閲覧）

②引越業者と連携したリユース促進（サカイ引越センター）

- 引越時には荷物の片づけとともに多量の不要品が発生する。リユース品の買取を推進するサカイ引越センターと連携し、リユースを促進。
- 引越時等に発生する7年以内の家電・家具等について、サカイ引越センターの子会社のリユース事業者（ドリーム（<https://www.kidsdream.co.jp/>）、JRO会員）で販売するとともに、JROとしても引取り、リユース品として販売。（売上の一部は社会貢献活動として寄附）

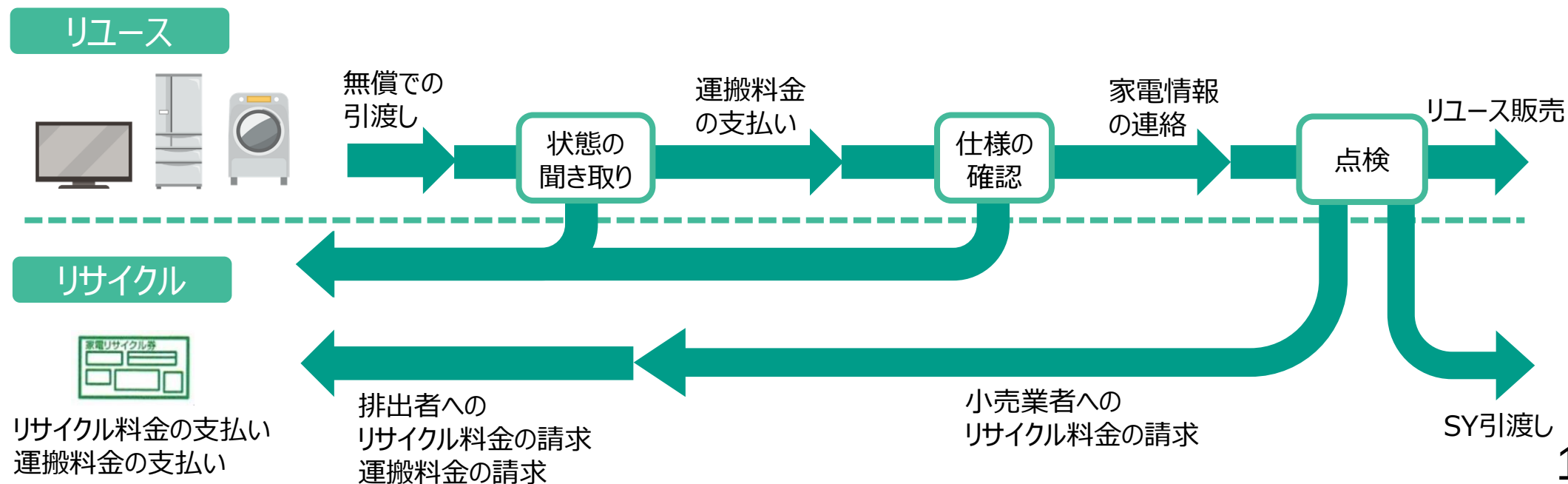
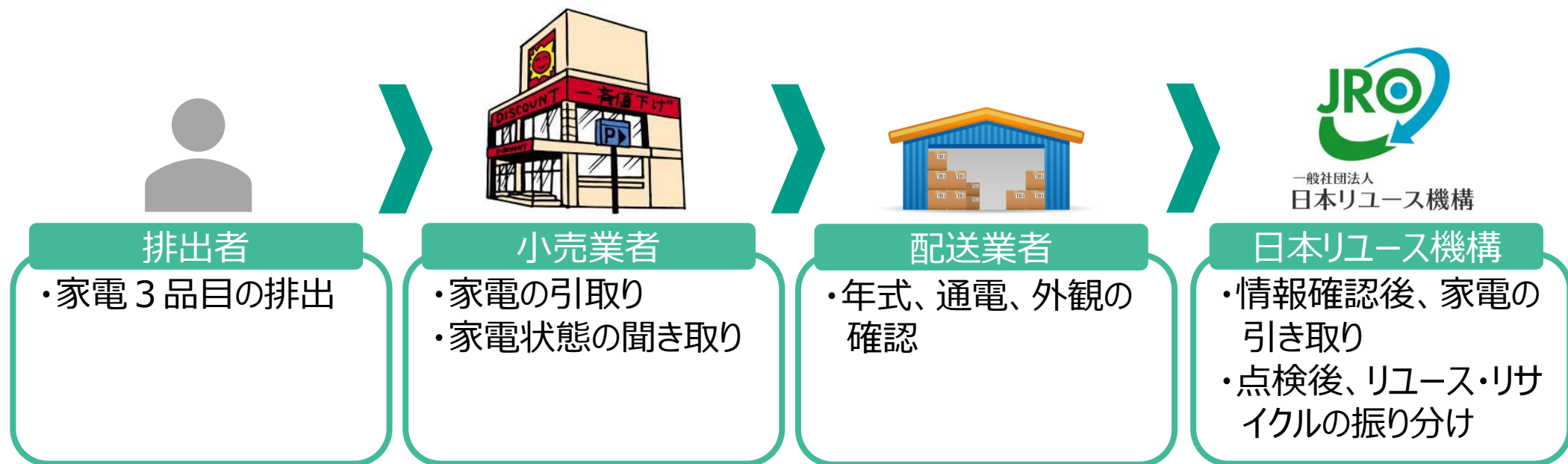
- 引越時に多量発生する廃棄物の削減とともに、CO₂削減にも寄与する
- 消費者は廃棄ではなく、リユース品買取によって経済的負担軽減
- 引越事業者だけでは実施できないリユース品の流通を、JROと連携することで実現



右に行くほど量が増えてCO2排出を増大させます

【参考】

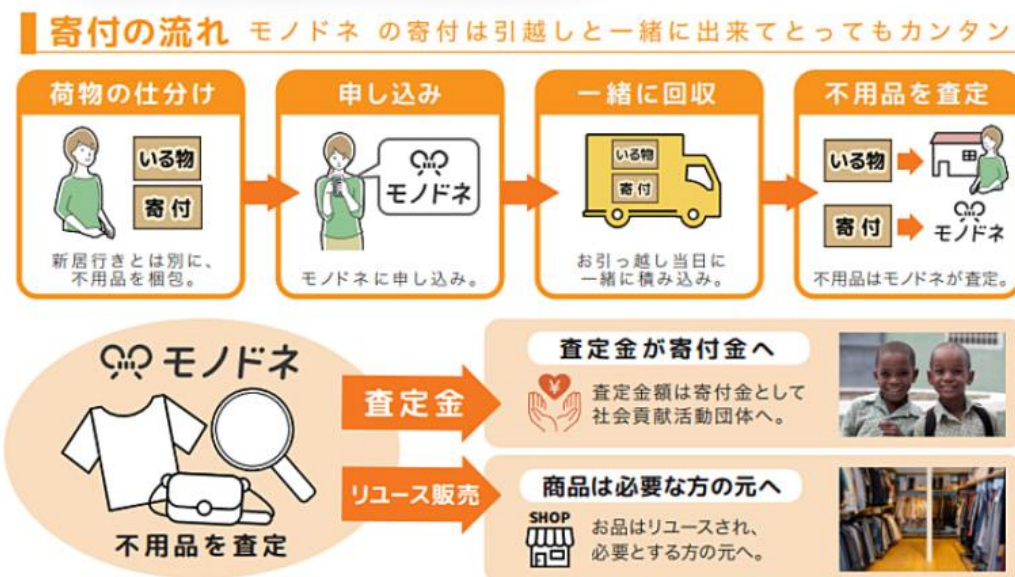
③小売業者との連携による家電リユースの取組（ビックコジマ）



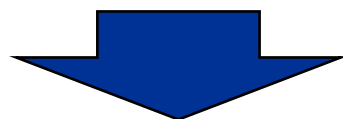
【参考】

④社会貢献活動（NPO団体等への寄附）

- JRO、会員企業及び連携先企業にて、寄付等の社会貢献活動を積極的に実施。
- 「モノドネ」の仕組みを使って、サカイ引越センターの顧客から不要な物品を寄附していただき、査定額を指定の団体に寄付。
 - ・ 買取王国（<https://www.okoku.jp/>、会員企業）の「モノドネ」はモノで寄付できる新しい取り組み。寄付されたモノは、モノドネが査定し、査定された金額を顧客が指定する団体へ寄付金として振り込む。
- サカイ引越センターがJROの会員事業者へ販売した売上額の一部を寄付。
 - ・ NPO法人キープ・ママ・スマイリング
- JROとしても寄附等の社会貢献活動を積極的に実施。



- サーキュラーエコノミーの実現、循環型社会構築、SDGs、ゼロカーボン社会の実現に向けてリユースは重要な取組みの1つ。リユースを拡大するポテンシャルはまだまだあるが、一方で、消費者トラブルも発生しており、業界の自主的な取組だけでは解決は困難。
- 市町村も違法・悪徳業者の存在は感じつつも、積極的な指導・取締りは困難。適正なリユースの促進に向けて、行政とも連携しながら推進を図りたい。



- 違法・悪徳業者を市場から排除・駆逐し、消費者に安心・安全にリユースをしてもらえるよう、消費者・行政に信頼してもらえる業界としていくことが必要不可欠。
- そのためには、行政との連携は必要不可欠であり、適正な使用済製品リユース促進に関する法的環境整理も必要と考える。